

22 生産用機械のリース方式による導入事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 経営規模が小さいことなどにより、高性能の農業機械を導入できない農家が、地域で共同利用する場合や、認定農業者が生産用機械を導入する場合などに、リース方式による導入を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		機械の導入補助
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度設計
	平成22年度実績	23件
	平成23年度実績	22件
	平成24年度実績	28件
	平成25年度実績	27件
	5か年累積 [a]	100件
5か年目標 [b]		100件
5か年計画値 [c]		100件

目標・計画値に対する進捗率

		機械の導入補助	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	103%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	0.02 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	40 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	33 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	46 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	42 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	161 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		150 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	107%	◎	—

■ 5か年の評価

- 低い初期投資で高性能な生産用機械の導入を行うことができるため、より幅広い層の市内農業者が高性能な機械を取得することができるようになりました。これにより、多くの農家が継続的に農業経営できるようになり、都市農業の育成に寄与することとなりました。
- 制度の運用を始めた22年度以降順調に支援件数が増え、5か年で100件の生産用機械のリース方式による導入を実施しました。
- 農業経営を安定させるための支援という側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

B

■ 高性能農業機械の導入により都市農業の育成が図られました

- ・トラクターやスピードスプレーヤー、バックホーなど高性能な農業機械を少ない初期投資で導入できるようになり、都市農業の育成が図られました。また、温室用の加温機のリース方式による導入でクリスマス期からのイチゴの収穫・販売が可能になるなど、市民のニーズに合った農業生産にも繋がられています。



【写真】リース方式により導入したバックホーによる耕耘作業

トラクター	43件
スピードスプレーヤー （果樹園などで用いられる薬剤散布用の農業機械）	10件
加温機	8件
バックホー 他	39件
合計	100件

【表】生産用機械導入補助の実績
・これらの農業機械を導入し、都市農業の育成に寄与しました。



【写真】リース方式により導入したコンバインによる水稻の収穫作業



【写真】良好に管理された水田

23 集团的農地の維持管理奨励事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 農地の適切な管理と景観の保全を図るため、地域の農地の管理を行う農業者団体に対し支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		集团的農地保全団体支援
進 捗 状 況	平成21年度実績	470.0ha
	平成22年度実績	613.5ha
	平成23年度実績	622.6ha
	平成24年度実績	645.9ha
	平成25年度実績	676.3ha
	5か年累積 [a]	676.3ha
5か年目標 [b]		500 ha
5か年計画値 [c]		646 ha

目標・計画値に対する進捗率

		集团的農地保全団体支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	135%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	105%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	10 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	26 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	27 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	121 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		125 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	97%	○	—

■ 5か年の評価

- 地域で農地の管理を行う団体への働きかけを行うことで、計画を上回る進捗となりました。
- 農地の保全活動に支援を行うことで、地域での水路清掃などの管理活動が活発になり、まとまりのある農地の環境が良好に維持されるとともに、田園風景としての農地の景観が向上しました。
- すでに事業を実施している団体に対して、自主的な活動がさらに発展するように働きかけていきます。
- 継続して取り組むことで、まとまりのある農地の環境の維持や、景観の質の向上が図られます。

5か年の成果の評価

A

■ 集团的農地保全団体支援事業

- ◇農地の環境寄与面等を評価し、まとまりのある農地を維持管理する団体の活動に対して支援を行うことで、組織の活性化を図り、適正に維持管理された農地を保全しました。（写真1）



【写真1】青葉区内の農地

■ 公益施設維持管理奨励事業

- ◇道水路法面の草刈りや、水路清掃等の公共施設を維持管理している団体に対して支援を行うことで、農地の適正な管理を図りました。（写真2）



【写真2】農業者団体による水路清掃（金沢区）

■ 農の散歩道育成事業

- ◇関係区域内で、農地、あぜ、法面等を整備し、景観植物を植栽・管理する団体に対して支援を行うことで、市民に良好な農景観を提供しました。（写真3）



【写真3】地区内でサルスベリを植栽（金沢区）

■ 集团的農地維持管理補助事業

- ◇近年多発する局所的集中豪雨等により、農地から公道等への土砂の流出が増加しています。土砂流出の恐れのある地区で、土砂流出防止の対策を実施することにより、大雨による被害を未然に防止しました。

24	水田保全契約奨励事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	-------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・ 貴重な自然的環境である水田を保全するため、水稻耕作を10年間継続することを条件に支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		水田保全承認面積
進捗状況	平成21年度実績	89.5ha
	平成22年度実績	100.2ha
	平成23年度実績	109.7ha
	平成24年度実績	114.4ha
	平成25年度実績	118.8ha
	5か年累積 [a]	118.8ha
5か年目標 [b]		50 ha
5か年計画値 [c]		120 ha

目標・計画値に対する進捗率

		水田保全承認面積	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	238%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	99%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	27 百万円	27 百万円
	平成22年度決算額	30 百万円	30 百万円
	平成23年度決算額	33 百万円	33 百万円
	平成24年度決算額	34 百万円	34 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	35 百万円	35 百万円
	5か年累積見込額 [d]	159 百万円	159 百万円
5か年計画額 [e]		75 百万円	75 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	211%	◎		211%	◎

■ 5か年の評価

- 事業の趣旨が浸透したことで、21年度から当初目標を大きく上回る進捗でした。
- 畑などへの転用による水田の減少に対して、一定の抑制効果があったと考えられます。
- 多くの市民が身近に水田の風景を見られる環境を享受できるとともに、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の保全など、水田のもつ多面的な機能が発揮されています。
- 10年以上の水稲作付を承認の条件とした支援は、水田保全の手法としては有効で、継続して支援を行うことで、水田の保全が進みます。
- 水田は、優れた田園景観を構成するだけでなく、洪水防止や気象緩和などの重要な役割を担っています。水田を保全するためには、水源の確保や水路整備などが必要であり、さらなる保全に向けた取組が必要です。

5か年の成果の評価

A

■ 平成25年度水田保全承認面積の区別内訳

区	面積	区	面積	区	面積
神奈川区	0.1ha	港北区	1.1ha	戸塚区	9.4ha
港南区	0.6ha	緑区	35.1ha	栄区	2.6ha
保土ヶ谷区	0.2ha	青葉区	36.7ha	泉区	21.1ha
旭区	0.9ha	都筑区	7.2ha	瀬谷区	3.5ha

※四捨五入の関係により、面積の合計は118.8haと一致しません。



【写真】青葉区



【写真】保土ヶ谷区



【写真】泉区



【写真】都筑区

25 かんがい施設整備事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・畑地かんがいのための井戸・配管または水田のための水路等を整備し、水を安定供給することで農業生産性を向上させ、優良な農地を保全

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		かんがい施設整備
進捗状況	平成21年度実績	整備：1地区
	平成22年度実績	設計：2地区、整備：1地区
	平成23年度実績	設計：1地区、整備：2地区
	平成24年度実績	設計：1地区、整備：3地区
	平成25年度実績	整備：3地区
	5か年累積 [a]	設計・整備：8地区
5か年目標 [b]		7地区
5か年計画値 [c]		8地区

目標・計画値に対する進捗率

		かんがい施設整備	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	114%	◎	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	6 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	28 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	31 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	96 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		190 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	50%	△	—	—

■ 5か年の評価

- かんがい施設の必要な地区への地元調整と円滑な設計・整備により、概ね計画通りの進捗でした。
- これまで支援がされていなかった、小規模な集団農地を対象を拡大し、かんがい施設整備を行うことで、安定した耕作ができ、身近な農地の保全が図られました。
- この取組は、農業生産性の向上と農地の保全のために有効であることから、取組を継続し、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

B

■ 簡易かんがい施設整備

小規模農地、認定農業者等意欲のある農業者を対象とし、簡易的なかんがい施設整備の補助を行いました。

- ・水中ポンプ設置：緑区小山町（御嶽堂水利組合）
- ・水中ポンプ設置：青葉区奈良町（杉山耕作組合）
- ・配管整備：戸塚区舞岡町（認定農業者）
- ・井戸整備：都筑区東方町（認定農業者）



【写真】水中ポンプ設置
（青葉区奈良町、杉山耕作組合）

■ かんがい施設整備

小規模集団農地を対象とし、井戸の整備及び配管整備等の補助を行いました。

- ・井戸及び配管整備：緑区新治町（向原地区畑地かんがい組合）
- ・用水路せき整備：戸塚区舞岡町（熊の堂水利組合）
- ・井戸及び配管整備：戸塚区小雀町（堤ヶ谷地区畑地かんがい施設利用組合）
- ・井戸整備：青葉区恩田町（番匠谷かんがい組合）



【写真】井戸及び配管整備
（都筑区東方町、向原地区畑地かんがい組合）



【写真】用水路せき整備
（戸塚区舞岡町、熊の堂水利組合）

26	不法投棄対策事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	-----------------	--------------------

■ 事業内容

- ・不法投棄が多発している農業専用地区などに、不法投棄監視警報装置を設置、夜間監視パトロールを行うとともに、市民による清掃活動等を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール ・清掃活動支援
進捗状況	平成21年度実績	8地区	24地区	5地区
	平成22年度実績	3地区	25地区	19地区
	平成23年度実績	2地区	36地区	21地区
	平成24年度実績	—	35地区	27地区
	平成25年度実績	—	32地区	20地区
	5か年累積 [a]	13地区	152地区	92地区
5か年目標 [b]		10地区	—	—
5か年計画値 [c]		10地区	123地区	76地区

目標・計画値に対する進捗率

	監視警報装置設置	夜間警備委託	住民パトロール ・清掃活動支援
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	130% ◎	—	—
4か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	130%	130%	129%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	20 百万円	20 百万円
	平成22年度決算額	11 百万円	11 百万円
	平成23年度決算額	14 百万円	14 百万円
	平成24年度決算額	12 百万円	12 百万円
	平成25年度決算見込額 <small>※平成26年4月30日時点の数値</small>	11 百万円	11 百万円
	5か年累積見込額 [d]	69 百万円	69 百万円
5か年計画額 [e]		81 百万円	81 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	86% ○	86% ○

■ 5か年の評価

- 計画を上回る進捗となりました。
- 警報装置の設置や夜間警備等により不法投棄の減少に効果が見られるとともに、清掃活動等に対する住民意識の高まりにより、生産環境や景観の向上に貢献しました。
- 継続して取り組むことは、農景観を良好に維持することにつながります。

5か年の成果の評価

A

■ 不法投棄監視警報装置の設置

<概要>

恒常的に不法投棄の多い場所について、音声等で警告する警報装置を設置しました。

<事業実績> 13地区（※1地区で複数設置している地区を含みます 青葉区3基 瀬谷区3基 金沢区2基）

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	0地区	磯子	1地区	青葉	2地区	泉	0地区
港南	0地区	金沢	1地区	都筑	5地区	瀬谷	2地区
保土ヶ谷	0地区	港北	0地区	戸塚	0地区	※1地区で複数設置している地区を含むため、地区数の合計と設置数の合計は一致しません	
旭	0地区	緑	2地区	栄	0地区		

■ 不法投棄が多い農地での夜間パトロール

<概要>

不法投棄の多い農地とその周辺に対し、委託で警備会社によるパトロールを実施しました。

<事業実績> 152地区（※複数の区をまたぐ地区を含みます）

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	5地区	磯子	5地区	青葉	14地区	泉	18地区
港南	4地区	金沢	5地区	都筑	25地区	瀬谷	10地区
保土ヶ谷	5地区	港北	11地区	戸塚	29地区	※複数の区をまたぐ地区を含むため、地区数の合計は152地区と一致しません	
旭	11地区	緑	19地区	栄	5地区		

■ 地域団体によるパトロールや清掃活動等に対する支援

<概要>

農地等の不法投棄対策を行っている地域団体に啓発グッズ等を支給し、活動を支援しました。

<事業実績> 92地区（※複数の区をまたぐ地区を含みます）マグネットステッカー等

区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数	区名	地区数
神奈川	5地区	金沢	3地区	都筑	20地区	瀬谷	3地区
保土ヶ谷	4地区	港北	6地区	戸塚	11地区	※複数の区をまたぐ地区を含むため、地区数の合計は92地区と一致しません	
旭	7地区	緑	17地区	栄	2地区		
磯子	2地区	青葉	15地区	泉	7地区		

27	環境配慮型施設整備事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
-----------	--------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・住宅に近接した農地等で、農業生産活動に伴って生じる臭気、農薬飛散、野焼きなど、周辺住民とのトラブルを避けるために必要な施設等の導入を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
進捗状況	平成21年度実績	2.9ha	4 地区	1 件
	平成22年度実績	7.7ha	16 地区	1 件
	平成23年度実績	6.3ha	16 地区	5 件
	平成24年度実績	2.4ha	14 地区	13 件
	平成25年度実績	5.4ha	33 地区	18 件
	5か年累積 [a]	24.7ha	83 地区	38 件
5か年目標 [b]		32 ha	—	—
5か年計画値 [c]		31.1ha	100 地区	20 件

目標・計画値に対する進捗率

	農薬飛散防止ネット	牧草による環境対策等	その他施設整備
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	77%	○	—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	79%	83%	190%

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	9 百万円	9 百万円
	平成22年度決算額	37 百万円	37 百万円
	平成23年度決算額	46 百万円	46 百万円
	平成24年度決算額	71 百万円	71 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	81 百万円	81 百万円
	5か年累積見込額 [d]	245 百万円	245 百万円
5か年計画額 [e]		294 百万円	294 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	84%	○

■ 5か年の評価

- 5か年目標に対して概ね計画通りの進捗となりました。
- 農薬飛散防止ネットの設置などが順調に進み、市街地の中での営農環境が向上することで、身近な農地の保全に寄与しています。
- 周辺環境との調和を図りながら営農が継続できるよう支援するものです。住宅地等と近接した場所に農地が存在する、または営農が行われているという本市の特性から、都市と農業の共存を図るための有効な事業です。牧草による環境対策以外は経営支援の側面もあるため、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

B

■ 農薬飛散防止ネット設置

道路や住宅に接する場所に農薬飛散防止ネットを設置することにより、農薬散布に伴う近隣住民とのトラブル防止に大きな効果がありました。



【写真】
農薬飛散防止ネットの設置事例

■ 牧草による環境対策

畑に牧草を栽培することにより、畑からのほこりの発生や土砂流出を防ぐことができました。

牧草を栽培することで、害虫の天敵の増大による農薬散布の削減や有機物の供給による土づくりなどの効果もあり、安心な農産物の生産にも役立ちました。



【写真】牧草による環境対策の事例

■ その他施設整備

チッパーシュレッダー・バケットローダー・堆肥舎の導入により、剪定枝等を堆肥化して資源の有効活用・リサイクルを行い、不要物として畑で焼却される野焼きの防止を進めることができました。

また、堆肥散布機の導入により、堆肥の散布が、効率的に短時間で行えるようになり、臭いによる住民とのトラブルの発生を防ぐことができました。



【写真】チッパーシュレッダー(左)とバケットローダー(右)



【写真】堆肥散布機

28 機械作業受託組織育成事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 高齢化等による労働力不足や、機械を持たない農家などの農作業を支援するため、地域に根ざした機械作業を受託する組織を育成し、農地の荒廃を防止

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		受託組織育成		
		地区1	地区2	地区3
進 捗 状 況	平成21年度実績	検討		
	平成22年度実績	組織育成	検討	
	平成23年度実績	組織育成 機械導入		検討
	平成24年度実績		組織育成 機械導入	組織育成
	平成25年度実績			組織育成 機械導入
	5か年累積 [a]	3地区		
5か年目標 [b]		3地区		
5か年計画値 [c]		2地区		

目標・計画値に対する進捗率

	受託組織育成	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	100%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	100%	

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.4 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	18 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	19 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	14 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	53 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		57 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	92%	○

■ 5か年の評価

- 3地区で機械作業を受託する組織の設立と機械の導入支援を行いました。
- 機械作業受託組織の支援を行い耕作が継続されることで、農地の荒廃化を防ぐことができ、身近な農地や景観の保全に寄与しています。
- 高齢化や後継者不足により営農が困難になった農家の支援を行うもので、営農の継続により農地の荒廃化の防止に寄与していますが、経営支援の側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

B

■ 機械作業受託組織とは…

機械作業受託組織とは、労働力の足りない農家から作業委託を受け、機械作業を請け負う組織です。5年間で、JA田奈、JA横浜（北地区）、JA横浜（南地区）の3地区での組織育成と機械の導入支援を行いました。

導入した機械により、耕耘、深耕、畝立て、田植え、稲刈りなど様々な作業を請け負い、効率的に作業できるようになりました。また、作業オペレーターの研修を通して、機械操作技術の向上も図られました。

大型機械がないので、耕耘作業が大変。耕耘作業をお願いしたい。



私たち、機械作業受託組織が作業を請け負います。



■ 導入された機械

トラクター、管理機、サブソイラー※、田植機、コンバイン、草刈機、トラック等の機械が導入されました。 ※固くなった土壌を破碎し、根の伸長や排水性等を改善する機械です。



【写真】導入した受託用農業機械
・トラクター（左上）、
・管理機（上中）
・サブソイラー（下左）
・田植機（下右）
・作業オペレーター研修の様子（上右）

29	担い手コーディネーター育成・派遣事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	---------------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 市民農園の開設・運営を支援する人材を育成するため研修会を開催し、研修修了後に「市民農園コーディネーター」として登録された法人を、市民農園の開設を希望する農地所有者等に紹介
- ・ 労働力不足等の理由による農地の減少を防ぐため、労働力不足の農家とボランティアを結ぶコーディネーター組織の活動に対して支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
進捗状況	平成21年度実績	研修：2回	制度検討
	平成22年度実績	研修：2回	制度検討
	平成23年度実績	研修：2回、登録：11法人	協定締結：2組織
	平成24年度実績	研修：2回、登録：16法人	協定締結：2組織
	平成25年度実績	研修：1回、登録：16法人	協定締結：2組織
	5か年累積 [a]	研修：9回、登録：16法人	協定締結：2組織
5か年目標 [b]		延べ10組織	
5か年計画値 [c]		研修：7回	2組織

目標・計画値に対する進捗率

担い手コーディネーター育成・派遣事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	180%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	市民農園コーディネーター	援農コーディネーター
	129%	100%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	1 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	0.1 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	2 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	3 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	2 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	8 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		39 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		20%	△
		—	—

■ 5か年の評価

- 市民農園の開設を支援するコーディネーターの登録を16法人、援農のコーディネーター組織との協定締結を2組織と行い、目標を上回る進捗となりました。
- 援農や市民農園の開設をコーディネートする組織づくりなどが進み、今後は、これらの組織が円滑に活動できるよう支援を進める必要があります。
- 市民農園コーディネーターの活動支援を継続することは、市民農園の開設へとつながり、市民が農とふれあうことができる場を増やすことができます。

5か年の成果の評価

A

■ 市民農園コーディネーター養成研修

市民農園（特区農園）を開設しようとする農地所有者を支援する法人を養成するために市民農園コーディネーター養成研修を開催し、造園会社やNPO法人など25法人が参加しました。

概要編と専門編の研修を修了し、市民農園に関する知識・考え方とノウハウを身につけた法人を「横浜市市民農園コーディネーター」として登録し、市民農園の開設や運営の支援など農園を舞台に活躍されることを期待しています。

- ・横浜市市民農園コーディネーター登録法人数（累計）：16法人

横浜市市民農園コーディネーターが特区農園の開設・運営に関する支援を行い、特区農園が無事に開設された旨の報告を確認し、当該コーディネーターに奨励金を交付しました。

- ・横浜市市民農園コーディネーターが支援して開設された特区農園：2箇所（5,010㎡）

■ 援農コーディネーター

平成23年度に、援農に関する協定を締結した2組織（横浜農と緑の会「通称“はま農楽”」と泉区農業応援隊）の活動に対して支援を行ってきました。

横浜農と緑の会は、必要な資材の購入、技術向上のための研修、農家に向けた活動のPRや会員向けのアンケート等を行いました。

泉区農業応援隊は、必要な資材の購入、応援調整の仕組み作り、活動のPR（広報の実施）や技術向上のための研修を行いました。



【写真】現地研修の様子



【写真】援農の様子
（上段：はま農楽 下段：泉区農業応援隊）

30 農業後継者・横浜型担い手育成事業

新規事業等
（横浜みどり税非充当）

■ 事業内容

- ・ 認定農業者や横浜型担い手農業者に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等の支援
- ・ 農業後継者育成のための研修に対する支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		経営改善支援	後継者育成
進捗状況	平成21年度実績	45件	事業検討
	平成22年度実績	64件	2件
	平成23年度実績	52件	2件
	平成24年度実績	48件	7件
	平成25年度実績	42件	8件
	5か年累積 [a]	251件	19件
5か年目標 [b]		担い手支援：100件	
5か年計画値 [c]		155件	45件

目標・計画値に対する進捗率

農業後継者・横浜型担い手育成事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	251%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	162%	42%

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	31 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	30 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	31 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	30 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	152 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		89 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		170%	◎
		—	—

■ 5か年の評価

- 認定農業者や、環境保全型農業を積極的に推進する農家など、市が独自に育成する農家に対して、経営改善に必要な機械・施設の導入等に支援を行い、目標を上回る進捗となりました。
- 機械・施設の導入等を支援し経営改善が図られることで、市内産農産物の生産供給が進みました。
- 機械・施設等の導入や後継者の育成に対する支援を行い、意欲的な農業者の営農活動を支援することで、地産地消や環境保全型農業の取組にも寄与しました。
- 意欲的に農業に取り組む農家の支援を行うもので、営農の継続により農地の荒廃化の防止に寄与していますが、経営支援の側面もあり、今後は、持続できる都市農業を推進する取組として進めます。

5か年の成果の評価

A

■ 農業経営の改善が行われ、農地の保全が図られました

認定農業者や横浜型担い手農業者（※）の経営改善に必要な農業機械等の導入を支援し、農業経営の改善が行われました。その結果、市内産農産物の安定的な生産供給に寄与できました。

（※）横浜型担い手農業者

- ・横浜市独自の環境保全型農業推進者
- ・直売ネットワーク参加農家
- ・よこはま・ゆめ・ファーマー認定農家



【写真】 畝立て、種まきを同時に行えるシーダーマルチャー



【写真】 効率的な農薬散布が行えるスピードスプレーヤ

【表】 各区農業用機械の導入実績

区名	件数
神奈川区	23件
南区	1件
港南区	3件
保土ヶ谷区	14件
旭区	8件
磯子区	2件
金沢区	1件
港北区	19件
緑区	32件
青葉区	17件
都筑区	26件
戸塚区	40件
栄区	7件
泉区	40件
瀬谷区	18件
合計	251件

■ 農業後継者の育成確保を図りました

新規就農や、新たな経営部門、新たな作目に取り組む農業後継者への研修に対して支援を行うことにより、農業後継者の育成確保を図りました。



【写真】 講師の農家と共に作付けの準備をする様子

31 農地貸付促進事業	新規事業 (横浜みどり税充当)
--------------------	--------------------

■ 事業内容

- ・担い手不足から耕作できなくなった農地の荒廃化を防ぐとともに、規模拡大を望む農家を支援するため、市が農地貸借を仲介し、長期貸付に対して奨励金を交付することで、農業の継続を確保し、農地の利用をすすめる

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		長期貸付開始農地
進捗状況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	13.9ha
	平成23年度実績	18.8ha
	平成24年度実績	16.4ha
	平成25年度実績	13.2ha
	5か年累積 [a]	62.3ha
5か年目標 [b]		70 ha
5か年計画値 [c]		66.7ha

目標・計画値に対する進捗率

		長期貸付開始農地	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	89%	○	
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	93%		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	0.03 百万円	0.03 百万円
	平成22年度決算額	5 百万円	5 百万円
	平成23年度決算額	10 百万円	10 百万円
	平成24年度決算額	16 百万円	16 百万円
	平成25年度決算見込額 <small>※平成26年4月30日時点の数値</small>	18 百万円	18 百万円
	5か年累積見込額 [d]	49 百万円	49 百万円
5か年計画額 [e]		69 百万円	69 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	70%	○	70% ○

■ 5か年の評価

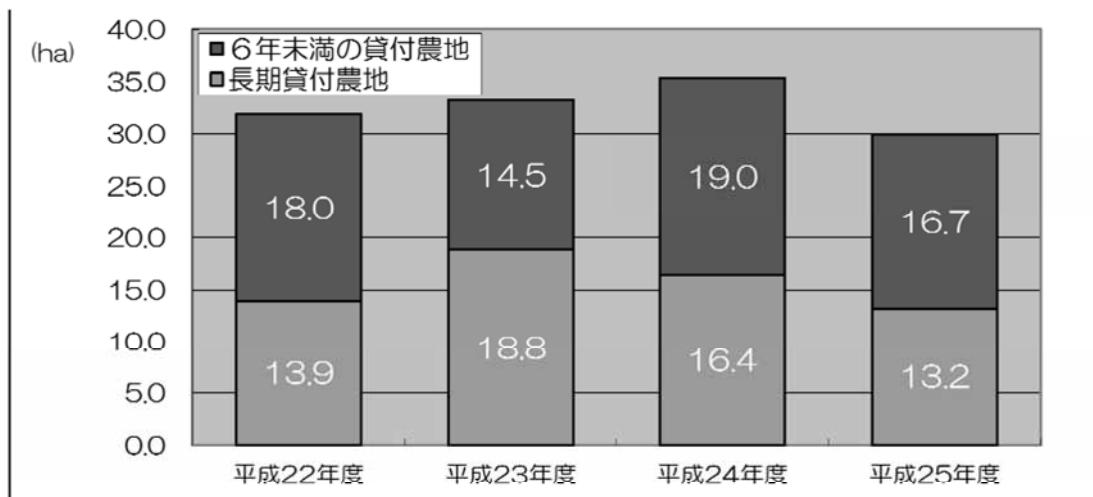
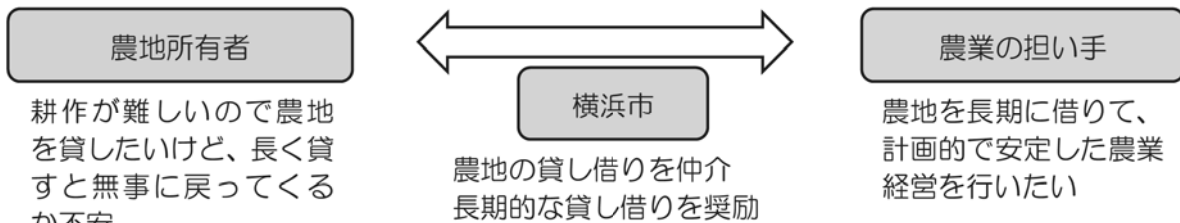
- 21年度に、農地法等の改正にあわせた制度検討を行い、22年度から制度を運用することで、概ね目標通りの進捗となりました。
- 農地の長期貸付が進み、遊休農地が耕作されることで、営農環境が向上するとともに、新たな担い手への貸付が進み、農地の保全が進みました。
- この事業に継続して取り組むことによって、長期間の貸付を誘導による計画的な農業経営を促進することで、良好な農景観の保全につながります。

5か年の成果の評価

B

■ 市が仲介する農地貸借について

経営規模拡大の意欲ある農家等への農地の貸し出しが円滑に行われるようにするため、農業経営基盤強化促進法に基づき、市が仲介する農地の貸し借りを行っています。この法制度上の仕組みを活用すると、農地を貸しても期間が満了すれば確実に農地が返還され、離作料もないなど、農地所有者が安心して農地を貸せるようになることにより、農地の流動化を促進しています。



【図】長期貸付面積の推移

33 農地流動化促進事業

新規事業
（横浜みどり税充当）

■ 事業内容

- ・ 優良な農地を規模拡大農家や新規参入者に利用集積するため、農地所有者から市が農地を借り入れ、貸付先を探すなど農地の流動化を促進
- ・ 農家の高齢化などで荒れてしまった農地も市が積極的に農地復元し、新規就農者等へ貸し付け

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		新規の農地貸借
進 捗 状 況	平成21年度実績	制度検討
	平成22年度実績	制度検討
	平成23年度実績	15.6ha
	平成24年度実績	11.0ha
	平成25年度実績	10.4ha
	5か年累積 [a]	37.0ha
5か年目標 [b]		20 ha
5か年計画値 [c]		18.3 ha

目標・計画値に対する進捗率

		新規の農地貸借	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	185%		◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	202%		

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	0.02 百万円	0.02 百万円
	平成22年度決算額	0.4 百万円	0.4 百万円
	平成23年度決算額	6 百万円	6 百万円
	平成24年度決算額	15 百万円	15 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	7 百万円	6 百万円
	5か年累積見込額 [d]	28 百万円	27 百万円
5か年計画額 [e]		67 百万円	67 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率（見込） [d/e×100]	42%	△	42% △

■ 5か年の評価

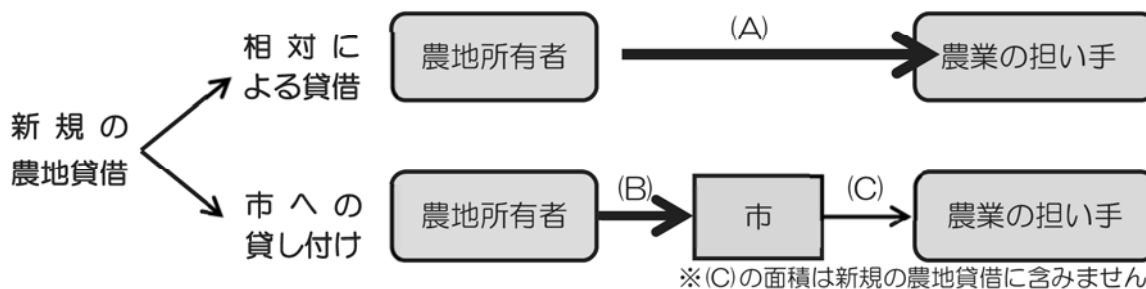
- 農地法等の改正に伴い制度を検討し、貸借を中心とした流動化を図り、計画を上回る進捗となりました。
- 市が仲介して農地を流動化するとともに、荒廃した農地の復元を行うことで、農地の保全が進みました。
- 継続して事業をすすめることは、優良な農地を一旦市が借り受け良好に管理し、規模拡大を希望する農家等への貸し付けを誘導することで、農地の荒廃化を防ぎ、良好な農景観の保全につながります。

5か年の成果の評価

A

■ 制度の内容

市が農地の「借りたい」、「貸したい」の総合調整を行いました。



○貸し手と借り手の相対による貸借(A)・・・35.0ha

○市が保有した農地(B)

○(B)のうち市が復元した農地

NO.	区名	面積
1	神奈川区	0.10 ha
2	港北区	0.17 ha
3	緑区	0.24. ha
4	青葉区	0.45 ha
5	泉区	1.00 ha
	合計	1.96 ha

NO.	区名	面積
1	神奈川区	0.10 ha
2	港北区	0.12 ha
3	緑区	0.24. ha
4	青葉区	0.45 ha
5	泉区	0.67 ha
	合計	1.57 ha

■ 荒廃地の農地復元



34 国への制度要望

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・ 相続税納税猶予制度の拡充や市民農園利用者駐車場等の設置に関して、農地法等の柔軟な対応の検討など、農地の継続保有に資する制度について国へ要望

■ 5か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		国への制度要望
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	要望行動
	平成 22 年度実績	要望行動
	平成 23 年度実績	要望行動
	平成 24 年度実績	要望行動
	平成 25 年度実績	要望行動
	5か年累積	推進
5か年目標		推進
5か年計画値		推進

■ 5か年の成果の評価と今後の取組

- 国への独自要望をはじめ、さまざまな機会を通じて要望を実施しました。
- 今後も継続的な要望を行うことが必要です。

5か年の成果の評価

B



(3) 緑をつくる施策

35	地域緑のまちづくり事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
----	-------------	----------------------

■ 事業内容

- ・地域にふさわしい緑化を、地域と市が協働で話し合いながら地域ぐるみで緑化計画を策定し、策定された計画に基づいた民有地緑化の支援や公共施設での緑化を推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		地域緑化計画策定の取組	地域緑化の推進
進捗状況	平成21年度実績	8地区	—
	平成22年度実績	10地区	試行：5地区
	平成23年度実績	12地区	6地区
	平成24年度実績	9地区	11地区
	平成25年度実績	4地区	14地区
	5か年累積 [a]	16地区	14地区
5か年目標 [b]		30地区	18地区
5か年計画値 [c]		25地区	16地区

目標・計画値に対する進捗率

	地域緑化計画策定の取組		地域緑化の推進	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	53%	△	78%	○
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	64%		78%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	29 百万円	29 百万円
	平成22年度決算額	36 百万円	36 百万円
	平成23年度決算額	63 百万円	63 百万円
	平成24年度決算額	518 百万円	366 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	415 百万円	389 百万円
	5か年累積見込額 [d]	1,061 百万円	882 百万円
5か年計画額 [e]		1,374 百万円	1,186 百万円

計画額に対する進捗率

	事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	77%	74%
	○	△

■ 5か年の評価

- 地域の実情にあわせた計画策定と合意形成に時間を要しましたが、積極的に地域と協働した取組を進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化整備が進み、概ね目標通りの進捗となりました。
- 地域の緑化計画に基づく緑化活動が進み、住宅地から商業・業務地区まで、その地区ならではの緑のまちづくりが進むとともに、緑をテーマとした地域コミュニティ活動が盛んになりました。
- 地域住民が主体で規模の大きい計画づくりを進めるには、長期間にわたる事業調整が必要となります。区役所や他局事業等と連携して進めることで、より効率的な事業内容、体制とする必要があります。
- 取組地区数を増やし、広く市民が緑化に取り組む機会をつくるには、これまでの取組地区での成果を広報していくことが必要です。
- 多くの市民に身近な緑のまちづくりに取り組んでいただくため、計画づくりの自由度を高めるなど多様なニーズに対応できる柔軟性が必要です。

5か年の成果の評価

B

■ 地域緑のまちづくり事業の進め方

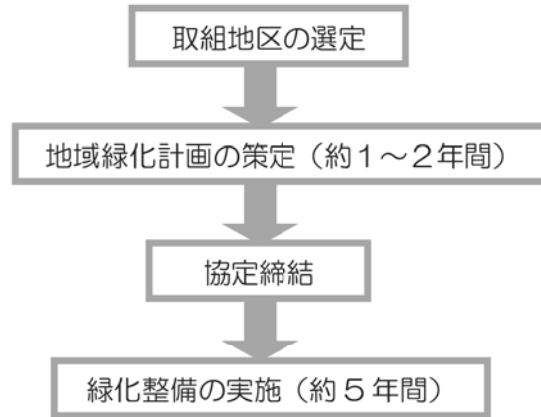


地域緑のまちづくり事業は、地域の皆さまと横浜市が協力して、地域にふさわしい緑を創出する事業です。この事業の進め方は、まず、地域の皆さまと市で話し合い、事業に取り組むことを決めます。その後、市から派遣するコーディネーターの支援を受けて地域の皆さまが「地域緑化計画（※1）」を策定し、緑化推進団体を結成して、市と「協定（※2）」を締結します。協定締結後、地域緑化計画に基づいて、地域の皆さまは市の助成を活用して民有地緑化を、市は公共施設緑化を実施します。

（※1）地域緑化計画：地域の緑化計画を地域の皆さまで策定したものです。まず、地域の緑化方針をつくり、そこに具体的な民有地と公共施設の緑化計画、スケジュール、概算事業費等も定めます。

（※2）協定：「地域緑化計画」を基に、地域の緑化推進団体と市との間で緑化を実践するため、協定書としてお互いに確認することです。主な内容は、緑化推進団体と市との役割分担、地域の緑化計画などです。

■ 地域緑のまちづくり事業の流れ



■ 平成25年度取組地区一覧

地区名	区	取組状況	
湘南桂台地区	栄	計画策定（新規）☆	
みなとみらい21 横浜駅東口 ・中央地区	西	計画策定（継続）○	
牛久保西地区	都筑	計画策定（継続）○	緑化整備の実施◎
北寺尾地区	鶴見	計画策定（継続）○	緑化整備の実施◎
みなとみらい21 新港地区	中		緑化整備の実施◎
生麦新子安地区	鶴見 神奈川		緑化整備の実施◎
末広地区	鶴見		緑化整備の実施◎
錦が丘地区	港北		緑化整備の実施◎
みなとみらい21 中央地区	西		緑化整備の実施◎
平楽地区	南		緑化整備の実施◎
山手地区	中		緑化整備の実施◎
馬車道地区	中		緑化整備の実施◎
白根台第九地区	旭		緑化整備の実施◎
上白根国際地区	旭		緑化整備の実施◎
名瀬たかの台地区	戸塚		緑化整備の実施◎
上飯田地区	泉		緑化整備の実施◎
合計		計画策定（新規）1地区 計画策定（継続）3地区	緑化整備実施 14地区

■ 平成21～25年度 取組の様子



【写真】商業施設の壁面を緑化
（西区/みなとみらい21中央地区）



【写真】商店街の緑化
（中区/馬車道地区）



【写真】地域の方々が参加した植栽イベント
（都筑区/牛久保西地区）



【写真】小学校のよう壁を花で彩りました
（泉区/上飯田地区）



【写真】工場内を緑化
（鶴見区/生麦・新子安地区）



【写真】寄せ植え制作の講習会
（南区/平楽地区）



地域の声

・緑化活動を通じて、地域に住む方々との交流が深まりました。

36 民有地緑化助成事業

拡充事業
（横浜みどり税一部充当）

■ 事業内容

- ・市街化区域内にある建築物の屋上・壁面緑化や民間の保育園・幼稚園における園庭の芝生化などに対する助成、人生の節目を迎える市民を対象とした苗木の無料配布などにより、市民による緑化の取組を支援

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		保育園・幼稚園 芝生化	区民花壇	生垣設置
進 捗 状 況	平成21年度実績	11園	4か所	26m
	平成22年度実績	16園	7か所	23m
	平成23年度実績	5園	3か所	6m
	平成24年度実績	12園	4か所	9m
	平成25年度実績	2園	-	20.3m
	5か年累積 [a]	46園	18か所	77.9m
5か年目標 [b]		100園	—	1km
5か年計画値 [c]		80園	54か所	700m

		屋上・壁面緑化助成	名木古木の保存	人生記念樹等配布
進 捗 状 況	平成21年度実績	12件	新規：41本 助成：11本	14,324本
	平成22年度実績	19件	新規：90本 助成：25本	17,902本
	平成23年度実績	9件	新規：24本 助成：42本	16,497本
	平成24年度実績	12件	新規：10本 助成：69本	19,098本
	平成25年度実績	12件	新規：7本 助成：55本	19,233本
	5か年累積 [a]	64件	新規：172本 助成：202本	87,054本
5か年目標 [b]		—	—	—
5か年計画値 [c]		80件	新規：80本	76,000本

目標・計画値に対する進捗率

民有地緑化助成事業	
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	—
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	22 百万円	9 百万円
	平成22年度決算額	27 百万円	14 百万円
	平成23年度決算額	24 百万円	13 百万円
	平成24年度決算額	30 百万円	19 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	21 百万円	12 百万円
	5か年累積見込額 [d]	124 百万円	67 百万円
5か年計画額 [e]		250 百万円	166 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		50% △	40% △

■ 5か年の評価

- 保育園・幼稚園の芝生化は46園、屋上緑化は64件の助成を行っており、着実に緑化が進みました。
- 名木古木の指定・維持管理助成や人生記念樹等の配布については、順調な進捗となりました。特に、名木古木の維持管理助成については、制度の周知が図られたため、年度が進むにつれ件数が増加しました。一方で、区民花壇や生垣設置助成は、助成件数が低調でした。
- 保育園・幼稚園の芝生化など、民有地での緑化が進むことで、街なかに緑が増え、子どもたちが緑に触れる機会が増えました。
- 制度がより活用されるよう、芝生管理等についての技術的な支援の実施や、名木古木の維持管理助成の内容の充実など、さらに維持管理に対する負担感を軽減するような取組も必要です。
- 効果的な緑化を進めるための助成制度の統廃合を行うなど、推進には工夫が必要です。
- 民有地での緑化推進を、特に多くの市民の目に触れる場所で実績を積み重ねることにより、制度がさらに活用され、緑の街づくりが進むとともに、緑の創出について市民の実感につながります。

5か年の成果の評価

C

■ 保育園・幼稚園芝生化助成事業

民間の保育園や幼稚園等が行う面積 10㎡以上の園庭の芝生化に対して、整備費等の助成を行いました。また、保育園や幼稚園の園庭の芝生の管理を行う方を対象に、芝生の維持管理研修会を実施、さらに芝生化した園庭に芝生の専門家を派遣し、維持管理の指導を実施しました。

鶴見区	2園
神奈川区	3園
中区	3園
南区	1園
港南区	3園
保土ヶ谷区	2園
旭区	4園
磯子区	3園
金沢区	1園
港北区	4園
緑区	3園
青葉区	3園
都筑区	3園
戸塚区	5園
栄区	1園
泉区	3園
瀬谷区	2園
【計】	46園



【写真】芝生化した園庭の例（左：金沢区、右：瀬谷区）



【写真】左：講習会の様子、右：専門家による指導の様子

- ・芝生の園庭で元気に遊ぶことで運動量が増えました。
- ・砂ぼこりが減りました。



事業者の声

■ 区民花壇事業

街並みの景観に四季の彩りと潤いをもたらすために、市街地の民有地内に新設される花壇やプランターの整備に助成を行いました。

鶴見区	1箇所
神奈川区	1箇所
中区	1箇所
南区	1箇所
保土ヶ谷区	1箇所
旭区	1箇所
磯子区	1箇所
港北区	6箇所
青葉区	3箇所
戸塚区	1箇所
泉区	1箇所
【計】	18箇所



←【写真】プランター設置の事例（泉区）



【写真】→地植え花壇設置の事例（保土ヶ谷区）

■ 生垣設置事業

街の緑を増やし、安全で快適な生活空間を生み出すため、戸建住宅の道路に面した長さが3m以上の既存のブロック塀を撤去し、新たに生垣を設置する場合、その費用の一部を助成しました。

鶴見区	3.5m
旭区	10.0m
緑区	12.3m
青葉区	27.1m
戸塚区	17.0m
栄区	8.0m
【計】	77.9m



【写真】
生垣設置の事例（旭区）

■ 屋上緑化等助成事業

市街地の良好な自然環境の創出や、ヒートアイランド現象の緩和のため、市街化区域内にある建築物の屋上又は壁面の緑化を3㎡以上行う場合、緑化工事費用の一部を助成しました。ただし、法令等により緑化率の定めがある場合は、その基準を超えた部分の緑化を対象としています。

鶴見区	5件
神奈川区	10件
西区	1件
中区	5件
南区	3件
港南区	2件
保土ヶ谷区	3件
旭区	2件
磯子区	4件
金沢区	1件
港北区	11件
緑区	3件
青葉区	4件
都筑区	2件
戸塚区	4件
栄区	1件
泉区	3件
【計】	64件



←【写真】
民間ビルの屋上緑化の事例
（港北区）



【写真】↑
民間ビルの壁面緑化の事例
（磯子区）



【写真】↑
民間ビルの屋上緑化の事例
（西区）



事業者の声 ・ 家族や友人との憩いの場として活躍しています。節電効果も実感しています。

■ 名木古木保存事業

樹齢が概ね100年を超える樹木や、故事・来歴のある樹木を名木古木として指定・保存することで、都市の美観風致の維持に寄与しました。

また、名木古木に指定した樹木の診断、治療、せん定等の管理に助成金を交付し、樹木所有者の負担を軽減しました。

区名	新規指定	維持管理に対する助成	区名	新規指定	維持管理に対する助成
鶴見区	13本	16本	港北区	11本	15本
神奈川区	10本	8本	緑区	11本	11本
西区	9本	2本	青葉区	12本	5本
中区	35本	22本	都筑区	1本	13本
南区	9本	5本	戸塚区	9本	26本
港南区	7本	6本	栄区	1本	6本
保土ヶ谷区	13本	4本	泉区	8本	19本
旭区	9本	14本	瀬谷区	2本	0本
磯子区	2本	7本	—	—	—
金沢区	10本	23本	【計】	172本	202本



【写真】
名木古木指定樹木の事例（旭区）



事業者の声 これからも助成事業を活用して「名木古木」を守っていきます。

■ 記念樹等生産配布事業

民有地緑化の普及・啓発を図るため、人生の節目の記念に希望した横浜市民等に、苗木を無料で配布しました。また、みどりのまちづくりに自主的に取り組んでいる団体等への樹木配布も行いました。

<人生記念樹>

- ・申し込み対象となる記念

出生、保育園・幼稚園入園、小学校入学、成人（20歳の誕生日）、就職、結婚、金婚（50年）、銀婚（25年）、賀寿（還暦や古希など7種類）、新市民（市外からの転入）、住宅の新築・購入、住宅の増改築



【写真】苗木配布の様子（保土ヶ谷区）

- ・配布実績

鶴見区	3,624本	保土ヶ谷区	5,173本	青葉区	6,737本
神奈川区	5,281本	旭区	6,232本	都筑区	5,686本
西区	1,761本	磯子区	3,895本	戸塚区	6,594本
中区	2,300本	金沢区	5,841本	栄区	2,945本
南区	2,456本	港北区	4,866本	泉区	4,136本
港南区	6,506本	緑区	4,101本	瀬谷区	8,920本
【計】 87,054本					



市民の声 ・人生の節目にもらった苗木なので、大切に育てていきたいです。

37	公共施設緑化事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-----------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 公立の保育園の園庭や小・中学校の園庭や校庭の芝生化、区庁舎や地区センターなど市民利用施設等の緑化の拡充を進め、市街地景観の向上及び良好な市街地環境を形成

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		公共施設緑化	うち園庭・校庭の芝生化
進捗状況	平成21年度実績	2.1ha	保育園：5園
	平成22年度実績	2.5ha	保育園：21園、小中学校：18校
	平成23年度実績	1.8ha	保育園：9園、小中学校：13校
	平成24年度実績	2.1ha	保育園：5園、小中学校：8校
	平成25年度実績	2.4ha	保育園：2園、小中学校：4校
	5か年累積 [a]	10.9ha	保育園：42園、小中学校：43校
5か年目標 [b]		10ha	
5か年計画値 [c]		8.0ha	

目標・計画値に対する進捗率

公共施設緑化事業		
5か年目標に対する進捗率 [a/b×100]	85%	◎
5か年計画値に対する進捗率 [a/c×100]	105%	

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	225 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	198 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	227 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	195 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 <small>※平成26年4月30日時点の数値</small>	255 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	1,099 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		1,333 百万円	百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税	
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		83%	○	—

■ 5か年の評価

- 公立保育園の園庭や小中学校の校庭の芝生化など、さまざまな公共施設の緑化に取り組み、計画を上回る進捗となりました。
- 区庁舎や地区センターなど、市民に身近な施設での緑化が進み、市民が緑に触れることができるようになりました。
- 効果的な緑化とするためには、多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要です。そのためには、区庁舎等、視認性が高い公共施設や緑化場所などを選定し、集中的に事業を進める必要があります。
- 特に緑が少ない地域では、民有地緑化を促すためにも、率先して公共施設を緑化するとともに、緑化を中心とした公園の整備などの取組が必要です。

5か年の成果の評価

A

■ 実施状況



【写真】 公立保育園の園庭芝生化の事例（左：中区/錦保育園、右：神奈川区/池上小学校）



【写真】 公共施設の緑化の事例（左：旭区/旭図書館（屋上）、右：泉区/泉区総合庁舎（屋上）

38	公共施設緑化管理事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・ 建築物系公共施設の植栽地を中心に、より質の高い維持管理を行うことで、市街地景観の向上及び良好な市街地環境の形成を図るために実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

＜事業の進捗状況＞

		公共施設の植栽地管理
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	17.8ha
	平成 22 年度実績	21.9ha
	平成 23 年度実績	25.5ha
	平成 24 年度実績	20.1ha
	平成 25 年度実績	49.5ha
	5 か年累積 [a]	134.8ha
5 か年目標 [b]		延べ 615ha
5 か年計画値 [c]		—

目標・計画値に対する進捗率

		公共施設の植栽地管理	
5 か年目標に対する 進捗率 [a/b×100]	14%	△	
5 か年計画値に対する 進捗率 [a/c×100]	—		

＜事業費の執行状況＞

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成 21 年度決算額	39 百万円	— 百万円
	平成 22 年度決算額	77 百万円	— 百万円
	平成 23 年度決算額	98 百万円	— 百万円
	平成 24 年度決算額	109 百万円	— 百万円
	平成 25 年度決算見込額 ※平成 26 年 4 月 30 日時点の数値	107 百万円	— 百万円
	5 か年累積見込額 [d]	429 百万円	— 百万円
5 か年計画額 [e]		1,750 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費		うち横浜みどり税	
5 か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]	25%	△	—	—	

■ 5か年の評価

- より質の高い維持管理が求められる施設は、多くの市民が利用する施設に限られてくることから、目標を下回っているが、公共施設緑化事業の推進に伴い、年々事業量は増加しました。
- 地域に身近な公共施設の緑の質が向上することで良好な市街地環境の形成に役立ちました。
- 園庭や校庭の芝生化では、芝生の整備から維持管理に関する「講習会の開催」「アドバイザーの派遣」「管理マニュアルの発行」など、施設管理者の芝生維持管理技術の習得への支援が充実しました。
- 事業を効果的に進めるには、多くの既存公共施設の中で優先度を明確にした取組が必要で、より多くの市民が実感するような実施場所の選定や事業手法が必要です。
- 公共施設管理者の管理技術の向上または管理業務の水準を向上させるような仕組みの検討が必要です。
- 事業を継続的に進めることが、公共施設の緑の質の向上につながります。

5か年の成果の評価

C

■ 実施状況



【写真】 戸塚区/戸塚区総合庁舎（屋上）



【写真】 中区/市庁舎



【写真】 校庭・園庭芝生維持管理の支援



【写真】 校庭・園庭芝生化マニュアル
（左：維持管理マニュアル、右：整備マニュアル）

39	いきいき街路樹事業	拡充事業 (横浜みどり税一部充当)
-----------	------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・街路樹を良好に生育させ、市民に美しく豊かな緑の景観を提供するとともに、歩行者や車両等の安全で円滑な通行を確保するため、通常の街路樹管理作業よりもせん定頻度を引き上げ、適正な維持管理を実施

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		街路樹のせん定
進捗状況	平成21年度実績	10,212本
	平成22年度実績	12,429本
	平成23年度実績	14,623本
	平成24年度実績	13,162本
	平成25年度実績	10,936本
	5か年累積 [a]	61,362本
5か年目標 [b]		3年に1回程度
5か年計画値 [c]		—

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執行状況	平成21年度決算額	158 百万円	158 百万円
	平成22年度決算額	159 百万円	159 百万円
	平成23年度決算額	179 百万円	179 百万円
	平成24年度決算額	170 百万円	170 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	200 百万円	200 百万円
	5か年累積見込額 [d]	866 百万円	866 百万円
5か年計画額 [e]		750 百万円	750 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		115%	◎
		◎	◎

■ 5か年の評価

- 選定された主要路線で、想定された本数のせん定を実施しており、概ね計画通りの進捗となりました。
- 駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、緑豊かな都市景観の形成と街路樹の健全な育成が進められつつあります。
- 多くの対象路線の中で、都心区等でさらに重点的に管理水準を高める路線をつくるなど、より効果的な取組が必要です。
- 業務の実施主体である道路局との連携を図りながら事業を推進しており、今後もより効果的な事業執行ができるよう局間での連携強化に取り組む必要があります。
- 市民が目にする機会が多く、街並みの美観向上に寄与する街路樹について、質の高い維持管理を実施することは、市民の実感につながる緑をつくる取組となります。

5か年の成果の評価

B

■ いきいき街路樹事業

街路樹の管理費が年々減少したため、適正なせん定頻度が保てず、1回のせん定で枝を極端に切り詰める「ぶつ切りせん定」により、樹形の乱れ、樹勢の衰退、街並み景観の悪化などが問題となりました。

いきいき街路樹事業では、駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、都市美観の向上と街路樹の健全な育成を図ります。



【写真】シラカシのせん定（瀬谷区）



市民の声

・木が美しくなると、景色が違って見えます。

40 民有地緑化の誘導等

事業費のないもの

■ 事業内容

- ・一定規模以上の敷地に建築を行う場合に緑化を義務付ける緑化地域制度をはじめ、諸制度を着実に運用し、民有地における緑化を推進

■ 5か年の事業実績

<事業の進捗状況>

		緑化の誘導
進 捗 状 況	平成 21 年度実績	制度運用
	平成 22 年度実績	制度運用
	平成 23 年度実績	制度運用
	平成 24 年度実績	制度運用
	平成 25 年度実績	制度運用
	5 か年累積	制度運用
5 か年目標		推進
5 か年計画値		推進

■ 5か年の評価

- 緑化地域制度、条例等による緑化指導により、民有地の緑化を進めており、順調な進捗です。
- 緑化地域制度により、建築行為と連動した確実な緑化を進めるなど、緑の量を増やすことに貢献しています。
- 多様な制度による民有地緑化の指導・誘導について継続が必要です。

5か年の成果の評価

B

<緑化地域制度>

「都市緑地法」に基づき、良好な都市環境形成のために、横浜市の住居系用途地域全域を緑化地域と定め、500㎡以上の敷地で建築物の新築・増築を行う場合に、敷地面積の10%以上の緑化を義務付けています。

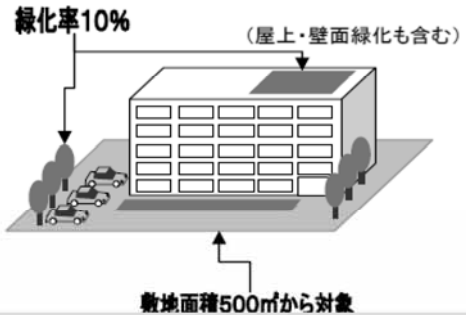
図 緑化地域の指定地域



凡例
■ 緑化地域

住居系用途地域全域※

- ・ 第1種低層住居専用地域
- ・ 第2種低層住居専用地域
- ・ 第1種中高層住居専用地域
- ・ 第2種中高層住居専用地域
- ・ 第1種住居地域
- ・ 第2種住居地域
- ・ 準住居地域



<緑の環境をつくり育てる条例第9条協議>

「緑の環境をつくり育てる条例」に基づき、横浜市全域において、500㎡以上の敷地で建築物の新築・増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化を行う協議を行っています。

<横浜市開発事業の調整等に関する条例>

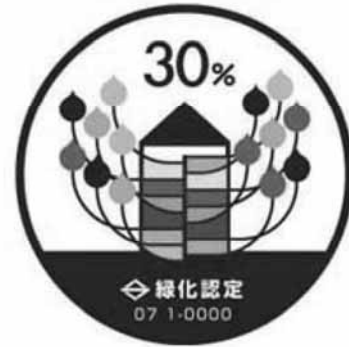
「横浜市開発事業の調整等に関する条例」に基づき、開発事業を行う場合、敷地面積に一定の既存の樹木の保存または、緑化を行う協議を行っています。



【写真】緑化事例（西区）



【写真】緑化事例（鶴見区）



【図】建築物緑化認定ラベル

- ・ 基準以上の緑化を行っていただいた建築物に対して、横浜市の緑化認定証と認定ラベルを発行。

【参考】

- ・ 緑化地域制度に基づく適合証明 : 1,393件 約39.1ha
- ・ 緑の環境をつくり育てる条例に基づく緑化 : 740件 約66.5ha（工場等は除く）
- ・ 開発事業の調整等に関する条例に基づく緑化 : 993件 約38.2ha※植樹本数から求めた換算値

41	建築物緑化保全契約の締結 （建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）	事業費のないもの
----	----------------------------------------------	----------

■ 事業内容

- ・ 民有地における緑化部分の保全と緑化誘導のため、面積 500 m²以上の建築物敷地で、一定基準以上の緑化を行い、その緑化部分について市と 10 年間保全する契約の締結を推進

■ 5か年の事業実績

＜事業の進捗状況＞

		緑化の誘導
進捗状況	平成 21 年度実績	14.2ha
	平成 22 年度実績	27.5ha
	平成 23 年度実績	8.4ha
	平成 24 年度実績	6.9ha
	平成 25 年度実績	21.4ha
	5 か年累積	78.4ha
5 か年目標		制度運用
5 か年計画値		制度運用

■ 5か年の評価

- この制度により、民有地の良好な緑地が保全されており、概ね順調な進捗です。
- これまでに 70ha を超える緑地で保全契約が締結されており、街なかの緑の保全に貢献しました。
- 緑化認定の手続を円滑に行えるよう、関係者の連携をより一層図る必要があります。
- 建築物緑化認定証の取得について積極的に広報を行い、さらなる制度活用の促進を図り、緑地の保全と緑化の誘導に取り組みます。
- 継続的に取り組むことで、緑化や緑地保全に貢献している市民等の意欲向上につながり、市民が主体となる緑のまちづくりが進みます。

5か年の成果の評価	B
-----------	---

■ 平成21～25年度の実績

平成21～25年度で、120件の保全契約を締結し、基準以上の緑地が約78.4ha 契約年から10年間保全されることになりました。これは、横浜スタジアム約30個分に相当する面積です。

5か年の取組では、企業、集合住宅、個人宅など、それぞれの土地所有者がより多くの緑地保全にご協力頂いた結果、緑化率が30%を超えるものも多く見られ、建築物敷地における緑地保全を推進することができました。

固定資産税等が軽減されることだけでなく、個人の緑化が横浜市に高く評価されたと、申請者から喜びの声が届いています。

【表】平成21～25年度の契約実績

区名	件数
鶴見区	12件
神奈川区	6件
中区	4件
南区	4件
港南区	7件
旭区	11件
磯子区	7件
金沢区	4件
港北区	6件
緑区	6件
青葉区	13件
都筑区	3件
戸塚区	12件
栄区	1件
泉区	7件
瀬谷区	17件
合計	120件



【写真】建築物緑化保全契約を締結した緑地の例
（集合住宅、旭区）



【写真】建築物緑化保全契約を締結した緑地の例
（個人宅、青葉区）



市民の声

・自宅の緑を、市に高く評価してもらい、緑の保全に意欲的になりました。

42	みどりアップ広報事業	新規事業等 (横浜みどり税非充当)
-----------	-------------------	----------------------

■ 事業内容

- ・市民の理解と協力を得ながら横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）を推進するため、様々な媒体を活用し、計画や取組実績の周知・PRを推進

■ 5か年の事業実績 ※数値は、端数処理を行っています。

<事業の進捗状況>

		周知・PR
進 捗 状 況	平成21年度実績	—
	平成22年度実績	—
	平成23年度実績	推進
	平成24年度実績	推進
	平成25年度実績	推進
	5か年累積 [a]	推進
5か年目標 [b]		—
5か年計画値 [c]		推進

<事業費の執行状況>

		事業費	うち横浜みどり税
執 行 状 況	平成21年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成22年度決算額	— 百万円	— 百万円
	平成23年度決算額	4 百万円	— 百万円
	平成24年度決算額	8 百万円	— 百万円
	平成25年度決算見込額 ※平成26年4月30日時点の数値	13 百万円	— 百万円
	5か年累積見込額 [d]	25 百万円	— 百万円
5か年計画額 [e]		— 百万円	— 百万円

計画額に対する進捗率

		事業費	うち横浜みどり税
5か年計画額に対する執行率 (見込) [d/e×100]		—	—

■ 5か年の評価

- 広報よこはまを始めとする多様な広報媒体へ記事掲載や、実績概要リーフレットの班回覧を通じ、計画の概要及び事業実績の周知を進めました。
- イベント、事業実施場所の表示、交通広告を用いた広報など、多様な手段で広報活動を推進しており、概ね順調な進捗でした。
- 「みどりアップ」しています！宣言の登録は、目標の1万件を超え、1万6,055件の登録を頂きました。
- みどりアップ計画の施策・事業の進捗状況やみどり税の効果を実感していただけるよう取組を進めており、今後も更なる取組が必要です。
- 市民の皆様のご理解とご協力を得ながら取組を推進するため、取組の内容や実績について、様々な媒体・手法を用いて効果的にお知らせし、理解を深めていただくとともに、緑に関わる活動に参加するきっかけとなる機会を提供していきます。
- 平成24年7月に実施した市民意識調査の結果、計画・みどり税の認知度は47.1%でした。この認知度を向上させられるよう、さらなる広報に取り組みます。

5か年の成果の評価

B

■ イベントなどによる広報

<イベント出展によるPR活動>

代表的なイベント

- ・よこはま花と緑のスプリングフェア
- ・環境行動フェスタ
- ・子どもアドベンチャー
- ・農と緑のふれあい祭り
- ・金沢動物園開園感謝祭
- ・各区区民祭り

その他多数



【写真】よこはま花と緑のスプリングフェア2013の様子



【写真】環境行動フェスタ2013の様子

<展示によるPR活動>

- ・グランモール公園内クロスパティオの期間展示
- ・市内全区役所にPRパネルの掲出
- ・クロスパティオ常設展示



【写真】クロスパティオでの期間展示の様子

■ 「みどりアップ」しています！宣言

<主旨>

市民や事業者の皆さまの緑に対する関心や愛着をさらに育むため、みどりアップにつながる取組を登録する制度「みどりアップ」しています！宣言の登録を平成22年10月に開始しました。

これは、一人ひとりがコツコツと取り組むことが大きなみどりアップにつながるという機運を醸成することを目的としています。

<事業概要>

- 【対象者】・横浜市内在住・在学・在勤の個人
・横浜市内に事業所を持つ企業・団体、
及び市内で活動している団体（学校含む）
・横浜市内に樹林地・農地をお持ちの方

【登録期間】平成22年10月6日から平成26年3月31日まで



【図】 ちらし（個人用）

<登録状況>

平成22年10月から登録を開始し、平成26年3月末までで個人・団体をあわせて1万6055件の登録をいただきました。

■ 各種媒体を活用した広報

<広報誌等への掲載>

- ・広報よこはま（市版、区版とも特集ページ含め、各年度複数回記事掲載）
- ・季刊誌「みどり」（年4回程度記事掲載）
- ・かんきょう横浜（各年度複数回記事掲載）
- ・よこはま農委だより

<リーフレット・チラシ・報告書>

- ・実績報告概要リーフレット（平成22年度から毎年度作成）し、各戸回覧を実施
- ・事業報告書（平成22年度から毎年度作成）
- ・個人市民税納税通知書、税額決定通知書に案内掲載
- ・法人市民税申告書送付時にチラシ同封

<メディアを活用した広報>

- ・市庁舎2階ベランダへの横断幕の掲出（平成23年12月19日～）
- ・市営バス、公用車等へのPR用マグネットシートの貼付掲出（約4000枚配布）（平成24年11月～）
- ・横浜みどりアップ計画メールマガジンの発行（月2回、1日と15日に発行）
- ・ツイッターを活用したイベント告知



【図】 広報よこはま（市版：平成25年9月号）

<事業実施場所でのPR>

- ・事業実施場所での現地表示



【写真】 地域緑のまちづくり事業での現地表示の様子



【図】 平成24年度実績報告概要リーフレット

■ みどりアップ月間

<主旨>

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）と横浜みどり税に対する市民・法人へのPRを推進するとともに、緑の保全・創造に対する市民協働の輪を広げながら、活動団体、土地所有者等を含めた市民共通理解の促進を図ることを目的として、みどりアップ月間を設置しています。

<概要>

【期 間】 毎年10月～11月

【テーマ】 「知って・楽しんで・遊ぶ みどりアップ」

【主な成果】・集中的な広報によるPRの強化

- ・みどりアップ月間のコアイベントの実施

～農と緑のふれあい祭り

ポスター掲示、各種パンフレット配布、苗木配布、クラフト教室、「みどりアップ」しています！宣言の受付

- ・イベント相互間の連携による相乗効果の発揮

よこはま森の楽校、よこはま食と農の祭典、みなとみらい農家朝市収穫祭等



【写真】農と緑のふれあい祭りの様子

■ 交通広告を活用した広報

平成25年度は、主に市民に身近な市営交通を活用した交通広告を強化し、新たな取組として若年層をはじめとした市民へのPRを実施しました。

<掲出実績>

- ・市営地下鉄（ドア横車内ポスター、はまりん号貸切車内ポスター、横浜駅ホームドア、グリーンビジョン映像放映）
- ・市営バス（パートラッピングバス、バス車内ポスター）
- ・京浜急行（窓上ポスター）
- ・相模鉄道（中吊りポスター）
- ・みなとみらい線（駅貼りポスター）
- ・みなとみらい線・東横線等 乗り入れ各線（中吊りポスター）
- ・シーサイドライン（駅貼りポスター、新杉田駅ポスター連貼り）



【写真】ブルーライン横浜駅ホームドアでの広告掲出の様子



【写真】パートラッピングバスでの広告掲出の様子



【写真】中吊り広告掲出の様子

6 横浜みどりアップ計画市民推進会議の5か年の実績

(1) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の概要

横浜みどりアップ計画市民推進会議は、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進に向けて、市民参加により、施策・事業の市民の皆さまへの情報提供、評価及び意見・提案等をさせていただくため、平成21年5月に設置した組織です。

全体会議や部会を開催するとともに、現地調査を実施し、横浜みどりアップ計画市民推進会議の報告書を「横浜みどりアップ計画の評価と提案」としてまとめ、公表しました。

さらに、市民推進会議では、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）や市民推進会議の活動内容を市民の皆さまに情報提供し、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）をより身近に感じ、理解していただくことを目的として広報誌「濱RYOKU（はまりよく）」を発行してきました。



【写真】横浜みどりアップ計画市民推進会議の様子



【図】市民推進会議報告書のイメージ



【図】市民推進会議広報誌「濱RYOKU」



【写真】第11回調査部会の様子（新治里山公園）
（緑区新治町、平成25年11月）

(2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議の実績

ア 市民推進会議

	開催日	主な討議内容
第1回会議	平成21年6月25日	設置経緯、みどりアップ計画（新規・拡充）施策・事業内容、今後の取組について
第2回会議	平成21年10月10日	評価・提案方法、進ちよく状況の報告、広報部会について、現地調査・意見交換の進め方
第3回会議	平成21年12月15日	目標及び進ちよく状況の報告、現地調査部会・広報部会の報告、評価方法について
第4回会議	平成22年3月24日	目標及び進ちよく状況の報告、横浜市環境創造審議会（環境管理計画部会、生物多様性戦略検討部会）の情報提供、評価・提案の進め方、各部会の報告、評価・提案の柱について
第5回会議	平成22年6月4日	評価・提案のまとめについて、21年度の実績について、第6回市民推進会議について
第6回会議	平成22年7月31日	みどりのオープンフォーラム（参加者：45名）
第7回会議	平成22年11月2日	横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の進捗状況、22年度の進め方について
第8回会議	平成23年4月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度進捗状況、平成23年度予算 市民推進会議平成22年度報告書 平成23年度市民推進会議の進め方
第9回会議	平成23年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> 市民推進会議平成22年度報告書 横浜みどりアップ計画平成23年度事業目標 平成23年度市民推進会議の進め方
第10回会議	平成23年10月1日	みどりのオープンフォーラム（参加者：30名）
第11回会議	平成24年3月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度報告書検討 平成24年度市民推進会議の取組について
第12回会議	平成24年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度報告書 横浜みどりアップ計画平成24年度事業目標 平成24年度市民推進会議の取組について
第13回会議	平成24年11月17日	みどりのオープンフォーラム
第14回会議	平成25年3月14日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度報告書検討 横浜みどりアップ計画の進捗状況報告
第15回会議	平成25年6月4日	<ul style="list-style-type: none"> 市民推進会議平成24年度報告書 横浜みどりアップ計画平成25年度事業目標 市民推進会議平成25年度の取組について
第16回会議	平成25年10月27日	みどりのオープンフォーラム
第17回会議	平成26年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> 市民推進会議平成25年度報告書の構成検討 横浜みどりアップ計画の進捗状況報告
第18回会議	平成26年3月20日	<ul style="list-style-type: none"> 市民推進会議平成25年度報告書の内容検討

ア 部会

《見える化部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成23年9月29日	横浜みどり税と横浜みどりアップ計画の見せ方について
第2回	平成24年1月20日	横浜みどり税と横浜みどりアップ計画の見せ方について
第3回	平成25年11月27日	横浜みどりアップ計画の見える化

※第1回、第2回は、「合同部会」という名称で開催

《調査部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成21年11月23日	追分市民の森、折本農業専用地区、高田東小学校
第2回	平成21年11月30日	※第1回と同じ場所
第3回	平成22年12月5日	・横浜自然観察の森
第4回	平成22年12月19日	・新治市民の森
第5回	平成23年1月17日	・舞岡ふるさと村
第6回	平成24年1月18日	「Yours Garden」、「平戸農業専用地区」
第7回	平成24年1月21日	「ララヒルズ」、「メゾンふじのき台団地」
第8回	平成24年8月1日	・夏の水田調査～市民公募 ・田奈周辺
第9回	平成24年10月27日	・秋の樹林地調査～市民公募 ・（仮）新橋市民の森
第10回	平成25年8月1日	・みどり税を活用している農地の調査～市民公募 ・舞岡ふるさと村
第11回	平成25年11月9日	・みどり税を活用している樹林地の調査～市民公募 ・新治市民の森、新治里山公園

※第1回～第7回は「現地調査部会」という名称で開催

《運営部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成24年3月6日	平成23年度報告書内容検討 平成24年度の取組について

《「樹林地を守る」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月8日	樹林地事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月15日	樹林地事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月14日	樹林地事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月26日	「樹林地を守る」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月21日	「樹林地を守る」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月24日	「樹林地を守る」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「樹林地部会」という名称で開催

《「農地を守る」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月12日	農地事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月17日	農地事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月11日	農地事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月29日	「農地を守る」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月22日	「農地を守る」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月25日	「農地を守る」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「農地部会」という名称で開催

《「緑をつくる」施策を検討する部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成22年2月9日	緑化推進事業の評価・提案について
第2回	平成22年2月18日	緑化推進事業の評価・提案について
第3回	平成22年5月13日	緑化推進事業の21年度評価・提案について
第4回	平成24年3月28日	「緑をつくる」施策の23年度評価・提案について
第5回	平成25年3月26日	・「緑をつくる」施策の24年度評価・提案について
第6回	平成26年2月21日	・「緑をつくる」施策の評価・まとめについて

※第1回～第3回は「緑化推進部会」という名称で開催

《広報部会》

	開催日	主な討議内容
第1回	平成21年9月7日	広報計画について
第2回	平成21年10月21日	ニュースレター、現地調査、ポータルサイト、コンセプトブックについて
第3回	平成21年12月7日	濱RYOKU（3号）、市民意識調査、現地調査、ビジョンブックについて
第4回	平成22年4月20日	「濱RYOKU」第4号、・ビジョンブックについて
第5回	平成22年6月16日	「濱RYOKU」第5号、第6回市民推進会議の運営について
第6回	平成23年3月9日	「濱RYOKU」第7号、濱RYOKUの今後の広報について、市民推進会議の行うみどりアップ計画の広報について
第7回	平成23年6月6日	「濱RYOKU」第8号編集
第8回	平成23年8月8日	「濱RYOKU」第9号編集
第9回	平成23年10月24日	「濱RYOKU」第10号編集
第10回	平成24年2月7日	「濱RYOKU」第11号編集
第11回	平成24年5月28日	「濱RYOKU」第12号編集
第12回	平成24年8月28日	「濱RYOKU」第13号編集
第13回	平成24年11月15日	「濱RYOKU」第14号編集
第14回	平成25年1月23日	「濱RYOKU」第15号編集
第15回	平成25年6月19日	「濱RYOKU」第16号編集
第16回	平成25年9月5日	「濱RYOKU」第17号編集
第17回	平成25年11月14日	「濱RYOKU」第18号編集
第18回	平成26年1月14日	「濱RYOKU」第19号編集
第19回	平成26年3月24日	「濱RYOKU」第20号編集

◆「濱RYOKU」発行実績

	発行日	主な掲載内容
第1号	平成21年9月7日	ニュースレター創刊号 委員の紹介、みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進について
第2号	平成21年11月20日	みどりアップ計画（新規・拡充施策）の推進について 市民からの意見と市の回答紹介、長屋門公園の紹介
第3号	平成22年1月6日	部会の設置について、現地調査の報告（高田東小、折本農業専用地区、メルカートきた、中山農園、追分市民の森）

	発行日	主な掲載内容
第4号	平成22年6月4日	緑被率について、第4回会議報告、21年度の各区の主な実績、評価・提案の骨子、横浜の「みどり」自慢
第5号	平成22年7月15日	みどりのオープンフォーラム開催案内、みどりアップ計画と横浜みどり税について、21年度報告書概要、21年度の主な実績
第6号	平成22年9月22日	みどりのオープンフォーラム報告
第7号	平成23年4月	現地調査の報告（横浜自然観察の森、新治市民の森、舞岡ふるさと村）
第8号	平成23年7月	市民推進会議 22年度報告書、農地を守る施策紹介（水田保全契約奨励事業）
第9号	平成23年9月	みどりのオープンフォーラム開催案内、地産地消の取組紹介、横浜みどり税の使い方
第10号	平成23年12月	みどりのオープンフォーラム開催報告 樹林地を守る施策紹介（特別緑地保全地区指定等拡充事業）
第11号	平成24年4月	現地調査報告、「緑をつくる」取組紹介（屋上緑化等助成制度、区民花壇設置助成制度）の紹介
第12号	平成24年7月	平成23年度報告書について、「農を守る」取組紹介（「食べる、横浜」）
第13号	平成24年10月	夏の水田調査実施報告、横浜みどり税の使い方（平成21～23年度決算、24年度予算900円換算）
第14号	平成25年1月	秋の樹林地調査実施報告、「樹林地を守る」取組紹介（保全管理計画の策定）
第15号	平成25年3月	「みどりのオープンフォーラム」実施報告、「緑をつくる」取組紹介（いきいき街路樹事業）
第16号	平成25年8月	平成24年度報告書について（主な取組の評価と提案） 横浜みどり税について
第17号	平成25年10月	農地の調査実施報告 「農地を守る」取組の紹介（収穫体験農園）
第18号	平成25年12月	「みどりのオープンフォーラム」実施報告 「緑をつくる」取組の紹介（園庭の芝生化）
第19号	平成26年3月	秋の樹林地調査実施報告 「樹林地を守る」取組の紹介（保全管理計画の策定）

※第20号は平成26年度に発行予定

7 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要

(1) 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の概要

ア 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）策定の背景

（平成21年4月）

横浜市は、370万市民を擁する大都市でありながら、市民生活の身近な場所にまとまった規模の樹林地や農地などがあり、また、起伏に富んだ地形から、変化に富んだ水・緑環境を有していて、このことが横浜の持つ大きな魅力のひとつとなっています。

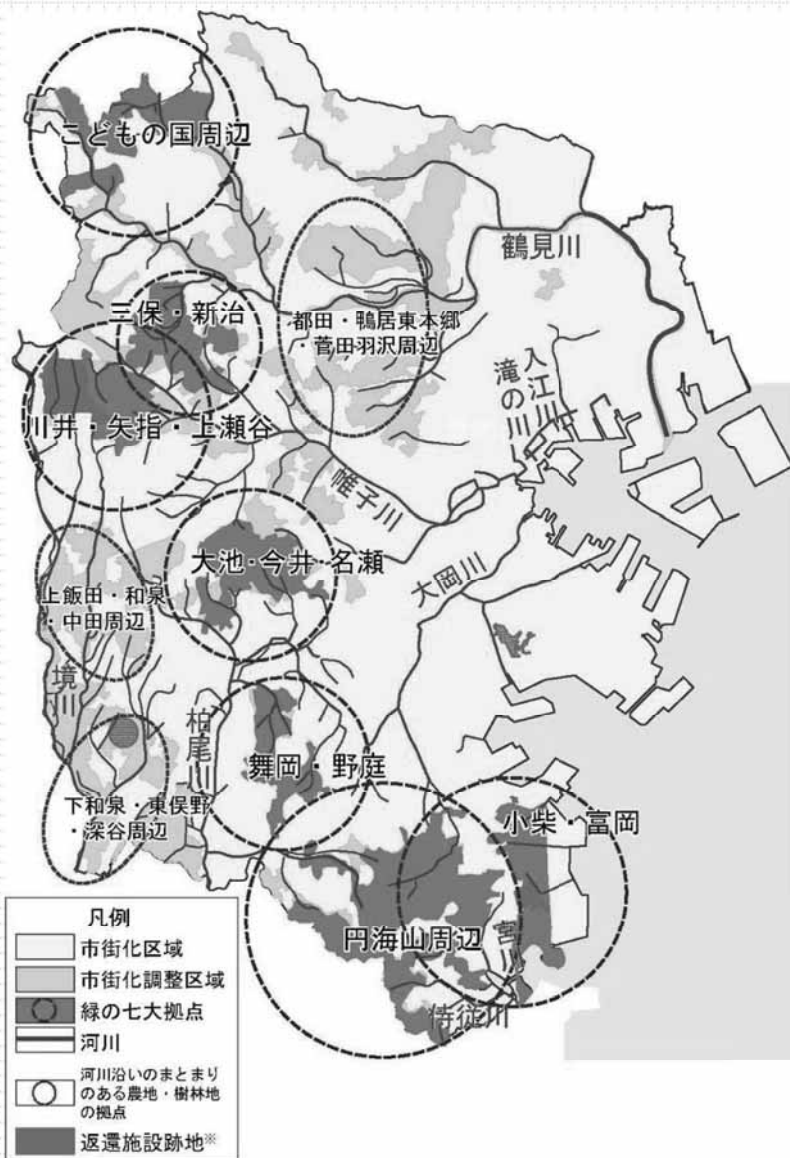
緑は一度失われると回復が困難ですが、急激な都市化の進展により大きく失われてきました。平成21年度に実施した調査でも、緑被率は約29.8%となっており、緑が減少を続けている状況にあることが分かりました。また、平成20年度に実施した「横浜の緑に関する市民意識調査」では、緑の増加や維持を求める声が約98%ときわめて多くなっており、緑の保全は緊急に取組まなければならない課題です。

そこで、横浜市では、緑の減少に歯止めをかけ、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するために、従来進めている横浜みどりアップ計画の施策に加え、新規・拡充施策を策定し、平成21年度より事業や取組を進めています。

コラム1 市域に残されたまとまった緑～緑の10大拠点～

市域に残されたまとまった緑として、河川の源流域には「緑の七大拠点」が、また、鶴見川や境川の中流域には「河川沿いのまとまりのある農地・樹林地の拠点」が3箇所あり、緑の10大拠点となっています。

一方で、市街地の緑としては、各地区で個性ある景観づくりが進められるとともに、丘陵地に残された斜面緑地や市街地に残された農地などが、市街地に潤いを与えています。



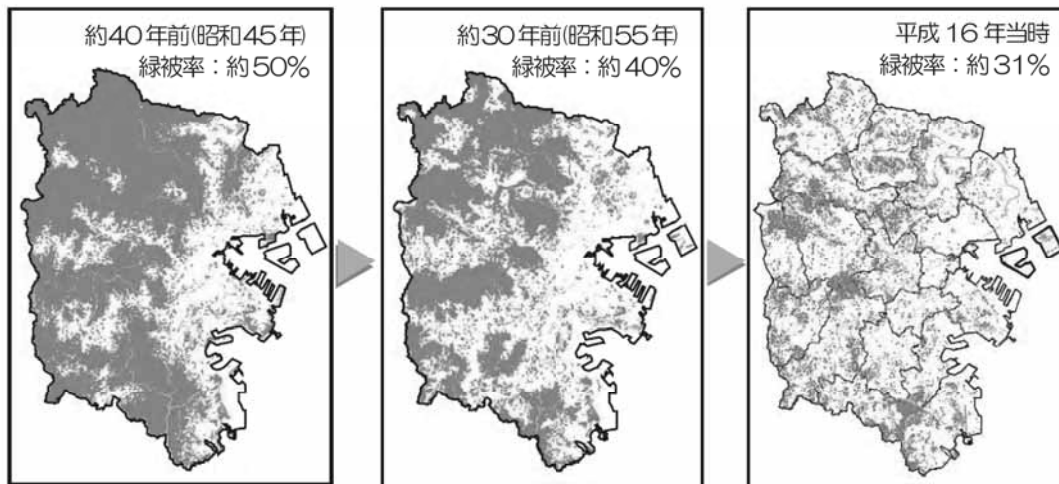
【図】緑の10大拠点

横浜らしい魅力ある水と緑



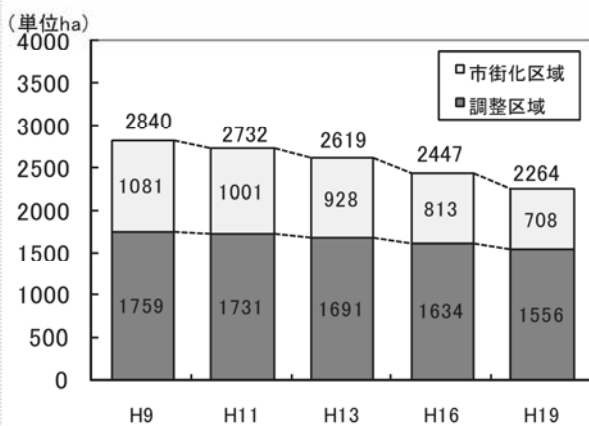
コラム2 横浜の緑の減少

都市化の進展に伴い、市内の緑被率は昭和50年には約45%あったものが、平成16年には約31%、平成21年度に実施した調査でも約29.8%となっており、多くの緑が失われたことがわかります。緑被率は、市街化が進んだ中心市街地において低く、また、緑被率の高い郊外部においては緑被率の減少傾向が強くなる状況となっています。



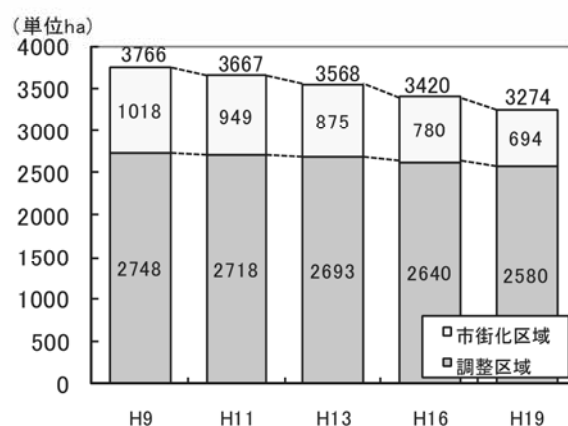
※ 調査年度によって手法や精度が異なるため、おおむねの傾向を示したものです。

【図】緑被率の推移



※ 固定資産概要調書等をもとに集計

【図】山林の面積推移



※ 固定資産概要調書等をもとに集計
(生産緑地地区・市街化調整区域内の農地を対象に集計)

【図】農地の面積推移

コラム3 緑減少の原因・課題と、緑に対する市民意識

■緑減少の原因・課題

横浜の緑の多くは民有地に依存しており、緑を守るためには、土地所有者の方々の協力が不可欠です。一方で、所有し続けるための負担が大きく、緑を保全することが困難になっています。

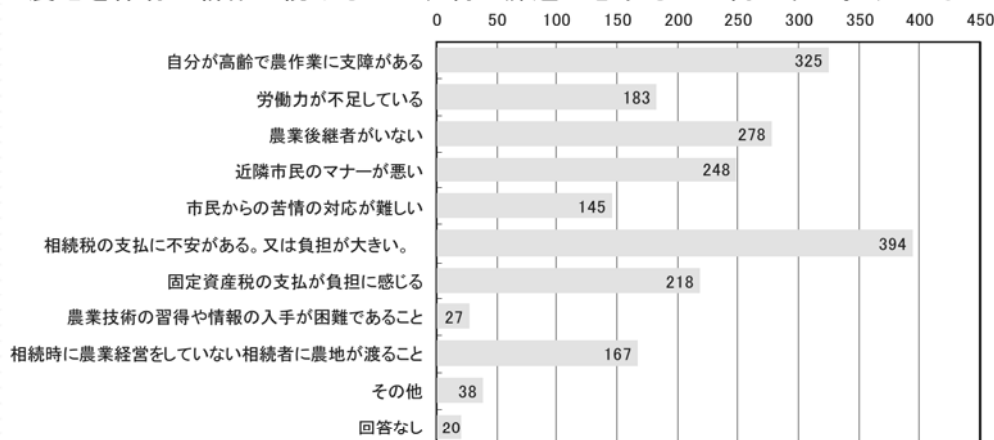
平成19年9月に実施した「市街化調整区域の農地・樹林地所有者へのアンケート」の調査結果によると、樹林地では、日常の維持管理や固定資産税等の負担、相続時における相続税の負担、市民の理解・協力などが、樹林地を保有する上での大きな課題となっています。

また、農地では、相続税や固定資産税の負担、市民の理解・協力に加え、農業従事者の高齢化や後継者がいないこと等による担い手不足、農業収入などが課題となっています。

樹林地を保有する上で課題だと思うものは何ですか。（3つまで）



農地を保有し耕作し続ける上で、特に課題と思うものは何ですか。（3つまで）



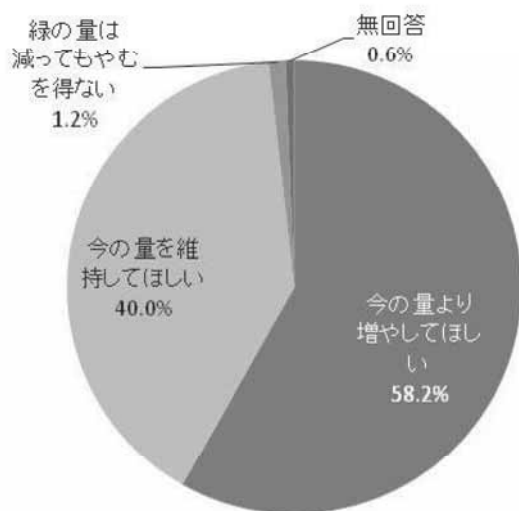
【図】「市街化調整区域の農地・樹林地所有者へのアンケート」調査結果より

■緑に対する市民意識

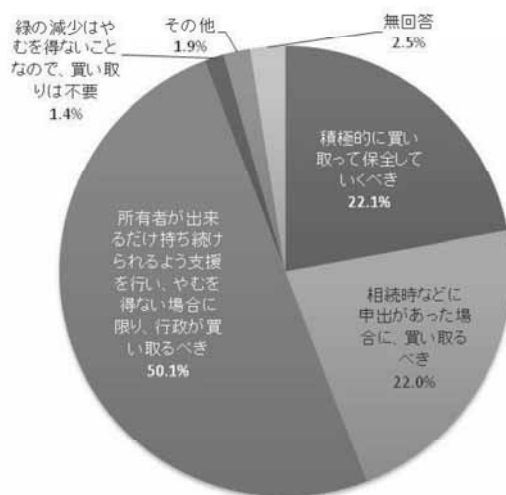
平成20年5月に、市民1万人を対象として「横浜の緑に関する市民意識調査」を実施したところ、横浜市内の緑の総量について、大半の市民が「増やしてほしい」、「維持してほしい」としています。

また、緑を保全するための緑地の買取りについては、約半数が「所有者が持ち続けられるように支援し、やむを得ない場合に行政が買取りを行うべき」とし、「積極的に買い取るべき」、「申し出があれば買い取るべき」がそれぞれ2割となっています。

横浜市の緑は年々減少していますが、あなたは横浜市全体の緑の総量について、どのようにすべきとお考えですか。



樹林地や農地などの緑を保全するために横浜市が買取りを進めることについて、あなたの考えにもっとも近いものをお答えください。



【図】「横浜の緑に関する市民意識調査」調査結果より

イ 横浜みどりアップ計画が目指す横浜の姿

横浜みどりアップ計画では、将来にわたって緑の総量と質の維持・向上を図り、次のような街や生活の姿をめざします。これらは、市民満足度の向上とともに、都市としての魅力やブランド力の向上にとっても、重要な要素となります。

また、新規・拡充施策は長期的・継続的な視点に立ちつつ、重要な財源となる横浜みどり税の期間（平成21年度からの5か年）とも重なる5か年の事業計画としており、下記の目標により事業を進めています。

「大都市だけどふるさどがある横浜」

まとまった規模の緑をしっかりと保全するとともに、効果的な維持管理により新たな里山文化として再生します。



「街なかにみどりあふれる横浜」

市街地に残された斜面緑地や農地などを保全するとともに、中心市街地や住宅地など様々な街に緑を増やすことで、快適で魅力ある、緑あふれる街の実現を目指します。



5か年の目標

- ・緑地保全制度による指定を5か年で現在の約830haから約2倍以上に大幅に拡大
- ・保全した樹林地の維持管理・利活用の市民協働による推進
- ・農地の維持継続の支援等を行い、従来の取組に加え5か年で約50haの農地を保全
- ・市民農園整備等による農への市民参加の推進
- ・市民協働による地域ぐるみの緑化の展開
- ・5か年で生垣設置約1km、公共施設緑化約10ha

ウ 施策体系

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）では、「樹林地を守る」、「農地を守る」、「緑をつくる」を3つの柱として、事業・取組を進めています。

樹林地を守る施策

市内に残された樹林地の多くは民有地であり、所有者は維持管理や相続税など大きな負担を抱えています。そこで、土地所有者ができるだけ緑地を持ち続けられるように、緑地保全制度の指定を拡大します。保全された樹林地では、愛護会やボランティアなど市民力を活かした維持管理を進めるとともに、市民の皆さまが森の楽しみを享受できるような取組を進めていきます。また、緑地保全制度の指定地では、不測の事態による買取り希望等への対応を行い、樹林地として保全を継続していきます。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容		事業・取組	
継続保有の促進	緑地保全制度等の拡充	1	・ 緑地保全制度等の拡充	
	篤志の奨励制度	2	・ 篤志の奨励制度	
維持管理推進	安全・明るい森づくり	3	◎ 緑地再生等管理事業	
		4	◎ 市民協働による緑地維持管理事業	
	森の守り人の育成	5	● 森づくりリーダー等育成事業	
		6	● 樹林地管理団体活動助成事業	
利活用促進	森の楽しみづくり	7	● 森の楽しみづくり事業 景観の森・生き物の森事業 森の中のプレイパーク事業 森の収穫物体験事業 里山ライフ体験事業 健康の森事業 横浜の森の自然 ・ 生き物情報発信事業 間伐材活用クラフト作成事業 森の恵み塾事業	
			8	● みどりの夢かなえます事業
			9	◎ 間伐材資源循環事業
			10	◇ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業
	ウェルカムセンター等の整備	11	◇ ウェルカムセンター整備事業	
確実な担保	緑地保全制度による地区指定拡大と買取り	12	◎ 特別緑地保全地区指定等拡充事業	
	よこはま協働の森基金制度の見直し	13	・ よこはま協働の森基金制度の見直し	
	国への制度要望	14	・ 国への制度要望	

農地を守る施策

相続税や固定資産税等の負担、農業従事者の高齢化や後継者がいないことによる担い手不足、農業収入の低迷など、農業を取り巻く状況は深刻になっています。

そこで、農業振興策や担い手の育成など、農業を取り巻く課題に取り組むことで、農業の活性化を図り、農地を保全します。

また、不測の事態への対応を行い、市民農園用地に適した農地の買取りや、一団の優良な農地等のあっせんを行います。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容		事業・取組
継続保有の促進	生産緑地制度等の活用	15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産緑地制度の活用 ● 農園付公園整備事業 ◇ 特定農業用施設保全事業（農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減）
		16	
		17	
農業振興	地産地消の推進	18	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 共同直売所の設置支援事業 ● 収穫体験農園の開設支援事業 ● 食と農との連携事業
		19	
		20	
	施設の省エネルギー化の推進、生産用機械のリース方式による導入	21	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 施設の省エネルギー化推進事業 ◇ 生産用機械のリース方式による導入事業
22			
農地保全	田園景観や水田の保全対策	23	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 集団的農地の維持管理奨励事業 ● 水田保全契約奨励事業
		24	
	生産基盤整備の拡充	25	<ul style="list-style-type: none"> ◇ かんがい施設整備事業
		26	
不法投棄対策、周辺環境に配慮した生産環境整備	27	<ul style="list-style-type: none"> ● 不法投棄対策事業 ● 環境配慮型施設整備事業 	
	27		
担い手育成	機械作業の受託組織の育成	28	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 機械作業受託組織育成事業
		29	
	農業後継者・横浜型担い手育成	30	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 農業後継者・横浜型担い手育成事業
		31	
確実な担保	公的機関による買取り及びあっせん	32	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民農園用地取得事業 ● 農地流動化促進事業
		33	
	国への制度要望	34	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国への制度要望

 **緑をつくる施策**

市街化区域では、住宅開発などによる緑の減少が続いており、特に、中心市街地においては、市民は緑の量、質ともに不十分であるとの認識を持っています。

そこで、市独自制度や法令に基づく規制・誘導により緑を増やす取組を推進します。また、身近なみどりをつくり出すため、地域ぐるみで緑化を進める地域緑のまちづくりや、幼稚園などの園庭芝生化や屋上緑化等をはじめとした助成策の強化を行うとともに、公共施設や街路樹では緑化の取組に加えて、適切な管理を行うことで緑の質の向上を図ります。

【事業・取組の凡例】

- ：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
- ◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策方針	施策内容	事業・取組
緑化推進	地域緑のまちづくり	35 ◎ 地域緑のまちづくり事業
	公共施設緑化と民有地緑化助成の拡充	36 ◎ 民有地緑化助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 保育園・幼稚園芝生化事業 ● 区民花壇事業 ● 生垣設置事業 ◎ 屋上緑化助成事業 ◎ 名木古木保存事業 ◎ 記念樹等生産配布事業
		37 ◇ 公共施設緑化事業
		38 ◇ 公共施設緑化管理事業
	街路樹の維持管理	39 ◎ いきいき街路樹事業
	民有地緑化の誘導等	40 ・ 民有地緑化の誘導等
		41 ・ 建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）
42 ◇ みどりアップ広報事業		

(2) 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の会計の仕組み

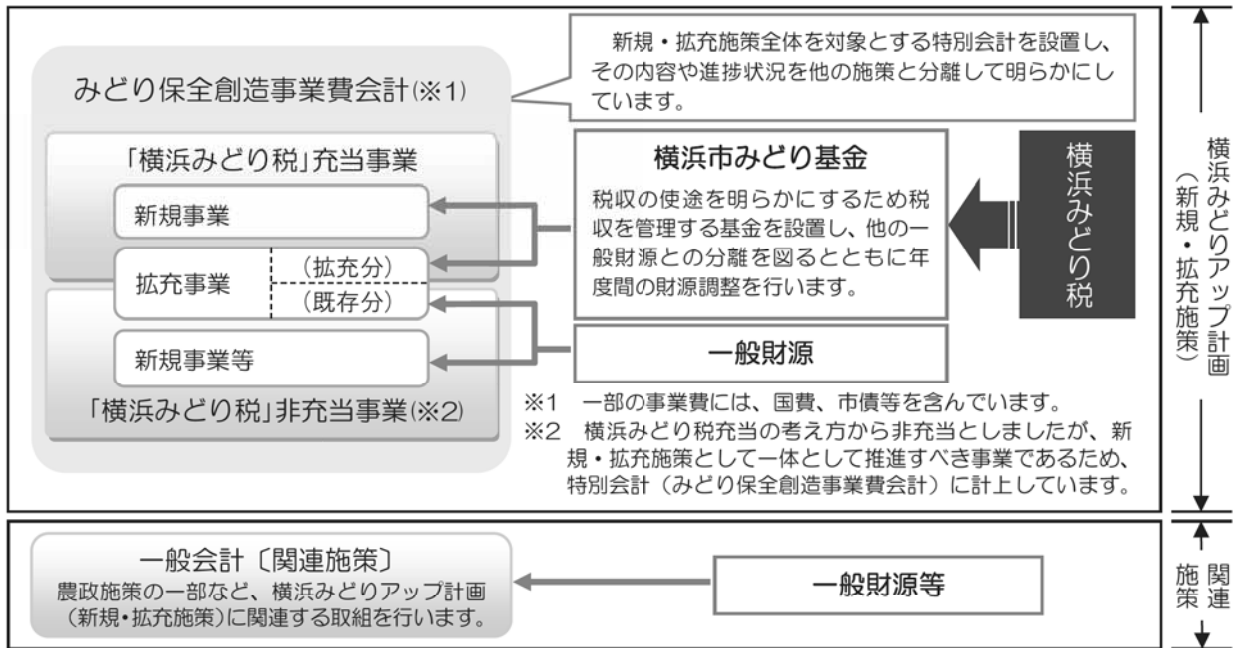
市内の樹林地や農地の多くは民有地で、所有者には維持管理や相続税など大きな負担がかかっています。緑の保全や創造には、所有者が保有し続けられるように維持管理などを支援し、相続などやむを得ない場合は市が買い取るとともに、市街地の緑化に取り組んでいくことが必要であり、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）では、こうした施策を横浜みどり税による安定的な財源を活用して、平成21年度から進めています。

横浜みどり税の概要

【課税方式】	(個人) 市民税の均等割に年間900円を上乗せ ^{※1} (法人) 市民税の年間均等割の9%相当額を上乗せ ^{※2} ※1 所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない人を除く。 ※2 法人税割が課税されない法人を除く。
【実施期間】	(個人) 平成21年度課税分から25年度課税分まで (法人) 平成21年4月1日から26年3月31日の間に開始する事業年度分
【基金への積立て】	税込相当額を横浜市みどり基金へ積み立て、他の財源から分けることで 用途を明確にします。

横浜みどり税の税込の受け皿として横浜市みどり基金を設置し、他の一般財源とは分けて管理します。これにより、横浜みどり税の用途を明らかにするとともに、年度間の財源調整を行います。

また、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の全事業を対象とする特別会計「みどり保全創造事業費会計」を設置し、計画全体の事業内容や事業費を、一般会計（既存施策）とは分けて明確にすることで、事業の進捗状況について明らかにしています。



【図】横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の会計の仕組み



平成 26 年 6 月 発行
横浜市環境創造局みどりアップ推進課
横浜市中区港町 1-1
電話 045-671-2712 / FAX 045-224-6627
